

2025年度（令和7年度）事業報告書

2025年（令和7年）4月1日から2026年（令和8年）3月31日まで

特定非営利活動法人大学経営協会

1. 事業の成果

（1）本協会の活性化を図るための施策

コロナ禍以降、講演会や各委員会は、オンラインと来場の組み合わせであるハイブリッド方式で実施して来ましたが、依然としてオンラインでの参加希望者が多く、遠方からの参加者にも配慮し、引き続きハイブリッド方式での開催としました。また講演会では来場参加者のため名刺交換会を開催しました。

（2）会員の状況

ハイブリッド型の講演会を開催してきましたが対面参加よりもオンライン参加者の方が多い傾向にあり、新規団体会員の勧誘活動は限定的であったため新規勧誘は1件、また経済的事情により学校法人1校、企業会員1社、個人会員3名の退会がありました。今まで講演会にご参加いただいた方へ向け個人会員および団体会員の勧誘に努めております。

（3）ガバナンス委員会

各私立大学では、昨年の夏季休暇前に令和7年度最初の評議員会が開催され、令和5年に一部改正された私立学校法が、全面的に施行されました。ガバナンス委員会では、改正法に基づく新たなガバナンス体制が定着するのを見守っております。

（4）財務委員会

長年財務委員会をリードして来た東洋大学の福川氏が退任され、新たに北城副理事長が委員長に就任しました。新委員長の下、次の提言は収入の多様化と財政基盤の強化を図るため、基金の造成と資金の運用をテーマとしてまとめることに決定しました。昨年9月には文科省の学校法人担当参事官から、大学の資金運用に関する文科省の方針を伺い、次いで昨年11月と本年2月に、資金運用に積極的な2学校法人からヒアリングを行いました。

（5）100年委員会

100年委員会では板東新委員長の下、リカレント教育について審議を継続しております。10月には大学における事例として、三重大学リカレント教育センター長から、三重大学リカレント教育センターの取り組みについて、12月には、早稲田大学コンティニューイング・エデュケーション推進室長から早稲田大学におけるリカレント教育の現状についてお話を伺い、意見交換を実施いたしました。

（6）2025年6月総会記念講演会、10月秋季講演会、および2026年新春講演会を開催

総会後に記念講演会として、文部科学省大臣官房審議官（高等教育局担当）森友 浩史氏より「高等教育政策の現状と課題について」ご講演をいただきました。

10月の秋季講演会には文部科学省高等教育局私学部参事官 柿澤 雄二氏より「高等教育政策の現状と課題」について、続いて株式会社共立メンテナンス レジデンス企画開発本部 川野 太郎 氏より「学生寮の可能性と戦略的意義」についてご講演をいただきました。

また新春には、文部科学省大臣官房審議官（高等教育局担当）先崎 卓歩 氏より「高等教育政策の諸動向について」ご講演をいただきました。全ての講演は、オンラインと一部対面参加者の組合せであるハイブリッド方式により開催し、当日視聴出来なかった方には後日期間限定によるYoutube配信を行いました。

（7）「情報の発信」

情報が古くなっていたホームページを見直し、更新・改訂しました。また会員に対する情報提供の一環として、ニュースレターの月刊での発行を継続しており、No74～No85まで発行しました。

2. 事業の実施に関する事項

(特定非営利活動に係る事業)

事業名	内容	実施日等	実施場所	従業者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (千円)
情報収集 ・普及事業	ホームページによる広報、資料の購入・配布	随時	法人の事務所	3名	会員及び高等教育に関心を持つ一般市民、団体・企業	2,240
	オンライン講演会・オンラインセミナー開催	3回	日本プレスセンタービル他	339名	会員及び高等教育に関心を持つ大学・企業	
大学等経営改善支援事業	ガバナンス委員会	0回	日本プレスセンタービル他 一部オンライン	0名	大学関係者及び当協会会員	261
	財務委員会	1回	日本プレスセンタービル他 一部オンライン	56名	大学関係者及び当協会会員	
	100年委員会	2回	日本プレスセンタービル他 一部オンライン	31名	大学関係者及び当協会会員	
合 計						2,501